

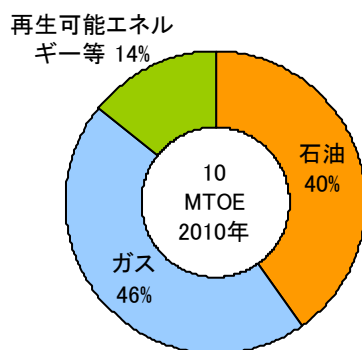
5-8 チュニジア

1. サマリー

1. エネルギー事情

- (1) 一次エネルギー供給量 (2010年) : 9.63 百万 TOE (日本の 0.02 倍)
- (2) 一人当たり一次エネルギー供給量 (2010年) : 0.91TOE (日本の 0.25 倍)
- (3) エネルギー自給率 (2010年) : 84%
- (4) エネルギー起源 CO₂ 排出量 (2010年) : 21.95 百万 CO₂ 換算 ton (日本の 1.9%)
- (5) 一人当たりエネルギー起源 CO₂ 排出量 (2010年) : 2.08 CO₂ 換算 ton (日本の 23.2%)
- (6) エネルギー源別可採年数 (2011 年末) : 原油 15.0 年

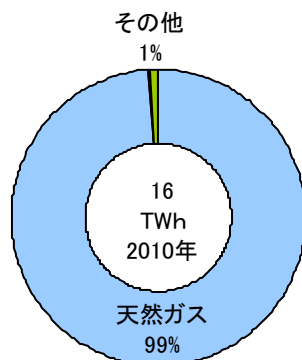
一次エネルギー供給構成 (2010年)



COUNTRY: Tunisia

(出所) IEA, Energy Balances of Non-OECD Countries, 2012 Edition

発電電力量構成 (2010年)



COUNTRY: Tunisia

(出所) IEA, Energy Balances of Non-OECD Countries, 2012 Edition

2. エネルギー政策のポイント

(1) エネルギー政策担当機関

- エネルギー行政に直接係わる省庁は産業技術省 (Ministry of Industry & Technology)。
- 1972年に創設された国有のチュニジア石油事業公社 (ETAP) が油田開発を行っている。また、1962年に設立された国有のチュニジア電力・ガス公社 (STEG) が垂直統合型事業者として発送配電事業を行っている。

(2) 基本政策

- チュニジアは石油と天然ガスの産出国であるが、2006年には石油の輸入国となった。政府は国営石油会社である Enterprises Tunisiennes d'Activites Petrolières (ETAP) に探鉱・開発・生産を任せているが、西側企業とのコンセッションによる共同開発を多く導入する政策を採っている。
- 天然ガスについては、国内需要に見合う生産が長らく続けられてきたが、2005年の天然ガス利用促進奨励策に基づき、国営電力・天然ガス会社である Societe Tunisienne de l'Electricite et du Gaz (STEG) による天然ガスの積極利用が開始された。

(3) 最近の動向

- 2010年12月にチュニジア中南部で発生した貧困・雇用対策を求める大規模抗議デモを機に、チュニジア各地でデモが発生した。これを契機にベン・アリ (Zine El Abidine Ben Ali) 独裁政権が2011年1月に崩壊し、ムバッザア (Fouad Mebazaa) 下院議長が暫定大統領に就任した。その後、野党指導者を含む新内閣が発足したが、同新内閣の閣僚の多くが Ben Ali 前政権時からの留任だったため、国民から強い反発を受け、2011年1月27日、ガンヌーシ (Muhammad al-Ġanūšī) 首相を含め前政権時の3名の閣僚のみを留任させた改造内閣が誕生した。
- しかし、その後も、Ben Ali 政権下で11年以上首相を務めた Ġanūšī 首相の退陣を要求するデモが断続的に発生し、2011年2月27日に同首相は辞任。同日、Mebazaa 暫定大統領は、Ġanūšī 首相の後任として、ベジ・カイド・エセブシ (Beji Caid Essebsi) 氏 (ブルギバ (Habib Bourguiba) 大統領時代の外相) を首相に任命した。
- 2011年10月23日、「アラブの春」で崩壊した国としては初めての憲法制定議会選挙 (定数217) が行なわれ、10月27日に選挙管理委員会は穏健派のイスラム政党「アンナハダ (Ennahda)」が第一党になったとする集計結果を公表した。
- 制憲議会選で第一党となった Ennahda と、世俗派の共和会議 (CPR)、エッタカトール (Ettakatol) は三党連立し、2011年12月12日、CPR のマルズーキ (Moncef Marzouki) 党首が大統領に選出された。同大統領は Ennahda のハマディ・ジュベリ (Hamadi Jebali) 幹事長を首相に任命するとともに組閣を指示し、チュニジア制憲議会は2011年12月23日、Hamadi Jebali を首班とする閣僚名簿を承認し、新たな暫定内閣が発足した。

3. 日本とのエネルギー分野における関係

- 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）は、2010年7月23日、チュニジア開発・国際協力省と産業技術省、STEGEER (Tunisian Electricity and Gas Utility Energy Renewable) との間で太陽熱発電に関する共同プロジェクト実施について同意書（LOI）を締結した。
- 2010年12月にチュニスで開催された第2回日本・アラブフォーラムに際して、日本とチュニジアは太陽エネルギー案件（5MW規模の集光型太陽熱発電プラント）に関する声明に署名し、政変後の2012年6月に訪日したアブデッサレーム（Rafik Abdessalem）外相と玄葉外相との間でこの分野における協力の継続を確認した。

2. 主要エネルギー指標

(2010年)

(1)	一次エネルギー供給量	9.63 百万 TOE
(2)	一人当たりの一次エネルギー供給	0.91 TOE/人
(3)	GDP 当たりの一次エネルギー供給	0.24 TOE/千\$
(4)	エネルギー自給率	84 %
(5)	エネルギー起源 CO ₂ 排出量	21.95 百万 CO ₂ 換算 ton
(6)	一人当たりエネルギー起源 CO ₂ 排出量	2.08 CO ₂ 換算 Ton/人
(7)	一次エネルギー供給構成	
	石炭	0 %
	石油	40.3 %
	ガス	45.5 %
	原子力	0 %
	水力	0.1 %
	再生可能エネルギー等	14.2 %
(8)	エネルギーの輸入依存度	16.0 %
(9)	石油の輸入依存度	-3.0 %
(10)	輸入原油の中東依存度	N/A %
(11)	原油輸入先 (2003年)	
	第1位	N/A
	第2位	N/A
	第3位	N/A

(出所) (1)～(4)および(7)～(9)は IEA, Energy Balances of Non-OECD Countries, 2012 Edition

(5)～(6)は IEA, CO₂ Emissions from Fuel Combustion 1971-2008, 2012 Edition